

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ディー・エル・イー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.dle.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ちゅらっぷす株式会社

AMIDUS. 株式会社

PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.

合同会社ドリームリンク

株式会社CARAVAN Japan

なお、当連結会計年度より、合同会社ドリームリンク及び株式会社CARAVAN Japanを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。

##### ② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

株式会社エモクリ

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.を除きすべて連結決算日と一致しております。なお、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

## 投資その他の資産

### 出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## ⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来、顧客に対して映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識していた取引のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

加えて、ライセンス供与に関する収益のうち、一部の利用許諾契約については、従来は許諾期間にわたり収益を認識していましたが、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,255千円減少し、売上原価は66,739千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,516千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,621千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 56,541千円

上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	42,345,600株	18,000株	一株	42,363,600株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 333,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券、関係会社株式及び出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

買掛金及び未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後2年で金利変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券、関係会社株式及び出資金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収還付法人税等、買掛金、未払金、未払法人税等は短期で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、また、出資金、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	63,022	62,833	△188
負債計	63,022	62,833	△188

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価レベルごとの内訳等に関する事項での開示に含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	912,338
関係会社株式(非上場株式)	18,552

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	62,833	—	62,833
負債計	—	62,833	—	62,833

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは当該項目に含めて記載しております。

## 7. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ・ブランド関連	451,433
セールスプロモーション関連	687,541
ゲーム・アプリ関連	384,867
その他	116,452
顧客との契約から生じる収益	1,640,294
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,640,294

(2)収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	2022年3月31日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	366,798	375,113
契約資産	750	4,814
契約負債	57,609	29,456

(注) 1. 契約資産は、主に映像作品等の納品や広告運用等のサービスのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の対価に対する当社グループの権利であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

2. 契約負債は、映像作品等の納品前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動資産の「前受金」に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点において、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 73円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 7円44銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(麥菲爾股份有限公司の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、麥菲爾股份有限公司（英文 MyFeel Inc. 以下、「MyFeel」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

### (1) 株式の取得の理由

当社は、「日本におけるIP・コンテンツ・ブランドビジネスの最高の舞台であり、世界を相手に事業展開する企業グループです」をビジョンに掲げ、IP・コンテンツ・ブランドビジネスの拡大を図っております。

今回株式を取得するMyFeelは、台湾でクラウドファンディング及びメディア事業を展開するスタートアップ企業であり、設立からまだ日が浅いにも関わらず多くのファンを獲得し、目覚ましい成長を遂げております。

MyFeelをグループ化することにより、当社グループが持つデザイン力やブランディング力、プロデュース力を掛け合わせることでMyFeelの優位性を確固たるものとするとともに、当社グループのサービス、商品をアジア地域向けに展開することが可能となることから、双方にとって様々なシナジーを創出できると見込んだ為、グループ化するものであります。

### (2) 異動する子会社（MyFeel）の概要

①名称	麥菲爾股份有限公司
②所在地	台北市大同区承德路3段230号12階
③代表者	代表取締役CEO 郭承錠
④事業内容	小売業、クラウドファンディング業、メディア業等
⑤資本金	3百万台湾ドル
⑥設立年月日	2020年4月17日
⑦大株主及び持株比率	郭承錠57.1%、葉建漢17.1%

### (3) 株式取得の相手先の概要

郭承錠 他経営陣、事業関係者 計10名

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）	
②取得株式数	新株発行の引受けによるもの 75,000株（議決権の数：75,000個） 株式の譲受けによるもの 150,000株（議決権の数：150,000個）	
③取得価額	新株発行引受けによる普通株式 株式譲受けによる普通株式 アドバイザー費用等（概算額） 合計（概算額）	99百万円 199百万円 5百万円 304百万円
④異動後の所有株式数	225,000株（議決権の数：225,000個） （議決権所有割合：60.0%）	

(5) 日程

①取締役会決議日	2022年5月16日
②契約締結日	2022年5月23日
③株式譲渡実行日	2022年6月（予定）※関係当局の承認後となります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・その他の関係会社有価証券・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来、顧客に対して映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識していた取引のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

加えて、ライセンス供与に関する収益のうち、一部の利用許諾契約については、従来は許諾期間にわたり収益を認識していましたが、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は3,744千円増加し、売上原価は5,260千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,516千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,621千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積もりによるものうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,713千円  
上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 259,256 千円 |
| 長期金銭債権 | 230,100 "  |
| 短期金銭債務 | 627 "      |

#### 5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 20,642 千円 |
| 仕入高        | 3,453 "   |
| 販売費及び一般管理費 | 1,650 "   |
| 営業取引以外の取引高 | 1,137 "   |
- (2) 関係会社株式評価損  
関係会社株式評価損は、子会社であるちゅらっぶす株式会社の株式に係る評価損であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 17,432 千円

棚卸資産評価損 5,880 "

減価償却超過額 5,134 "

関係会社株式評価損 41,569 "

投資有価証券評価損 45,530 "

出資金評価損 15,234 "

資産除去債務 4,286 "

繰越欠損金 523,976 "

その他 9,026 "

繰延税金資産小計 668,071 千円

評価性引当額 668,071 "

繰延税金資産合計 — 千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ちゅらっぶす株式会社	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任 出資の引受	資金の回収 貸倒引当金戻入額 利息の受取 出資の引受(注1)	20,000 28,557 617 80,000	短期貸付金 貸倒引当金 未収利息	120,000 52,168 854
子会社	AMIDUS, 株式会社	所有 直接 80.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2) 資金の回収 利息の受取	135,000 40,000 401	短期貸付金 未収利息	135,000 62
子会社	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.	所有 直接 98.8%	出資の引受	出資の引受(注3)	230,832	—	—
子会社	株式会社CARAVAN JAPAN	所有 直接 80.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4) 利息の受取	230,100 94	長期貸付金 未収利息	230,100 94
子会社	株式会社アマダナ総合研究所	所有 直接 70.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 利息の受取	40,000 23	—	—

(注1) 当社が出資の引受を行ったものであります。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 当社が出資の引受を行ったものであります。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 75円27銭  
(2) 1株当たり当期純損失 7円38銭

9. 収益認識に関する注記

連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。